

市議会だより

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 柴 孝光 編集/議会だより運営委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話 (0296) 43-2111(代) 内線1112・1113

今月号のあんない

定例会	2
平成26年度予算	3
予算に対する賛否討論	4
一般質問	5~11
議員研修会報告	11
議場見学	11
議会日誌	12



精神一到

東部中学校ソフトボール部は、3年生6名、2年生10名、合計16名の部員で活動しています。3月に千葉市で行われた、関東選抜ソフトボール大会で優勝することができました。これからも、支えてくれる方々への感謝の気持ちを忘れずに、目標である全国大会出場に向けて頑張っていきたいと思います。



こんなことが決まりました

平成26年 第1回定例会

平成26年 第1回定例会		
議案番号	件名	結果
報告第1号	専決処分の報告「損害賠償について」	報告のみ
報告第2号	専決処分の承認を求めると「平成25年度下妻市一般会計補正予算（第6号）について」	承認
議案第1号	下妻市特別職の職員で常勤のもの及び教育長の給与の特例に関する条例及び下妻市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決
議案第2号	下妻市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決
議案第3号	下妻市医療福祉費支給に関する条例の一部改正	原案可決
議案第4号	下妻市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定	原案可決
議案第5号	下妻市下水道条例の一部改正	原案可決
議案第6号	下妻市社会教育委員に関する条例の一部改正	原案可決
議案第7号	下妻市青少年問題協議会設置条例の制定	原案可決
議案第8号	下妻市水道事業給水条例の一部改正	原案可決
議案第9号	市道路線の認定	原案可決
議案第10号	市道路線の廃止	原案可決
議案第11号	平成25年度下妻市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
議案第12号	平成25年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第13号	平成25年度下妻市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第14号	平成26年度下妻市一般会計予算	原案可決
議案第15号	平成26年度下妻市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第16号	平成26年度下妻市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第17号	平成26年度下妻市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第18号	平成26年度下妻市介護サービス事業特別会計予算	原案可決
議案第19号	平成26年度下妻市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第20号	平成26年度下妻市砂沼サンビーチ特別会計予算	原案可決
議案第21号	平成26年度下妻市水道事業会計予算	原案可決
議案第22号	下妻市監査委員の選任	同意

平成26年第1回定例会は、2月25日から3月10日までの14日間にわたって開催されました。定例会では、市長提出議案22件、報告2件が審議され、それぞれ原案のとおり可決、承認、報告、同意されました。

人事議案

平成26年第1回定例会において、次の方が当選されました。

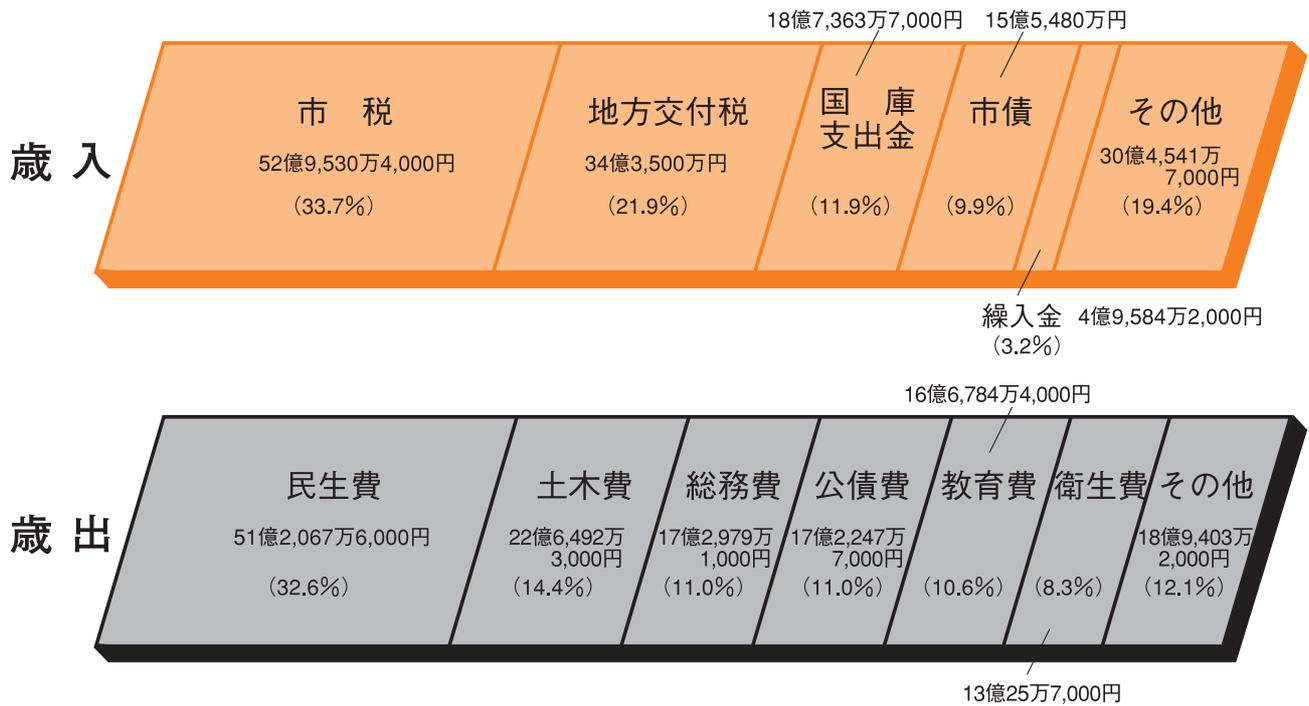
◇茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会議員
須藤 豊次氏

◇下妻地方広域事務組合議会議員
中山 政博氏

平成26年第1回定例会において、次の方の選任について同意されました。

◇下妻市監査委員
増田 省吾氏

■平成26年度一般会計予算の内訳■



= 平成26年度 各会計予算 =

会計別	本年度	前年度	割合
一般会計	157億円	150億5,000万円	56.47%
国民健康保険特別会計	57億8,600万円	56億7,510万円	20.81%
後期高齢者医療特別会計	3億6,800万円	3億6,100万円	1.32%
介護保険特別会計	31億5,700万円	30億5,900万円	11.36%
介護サービス事業特別会計	850万円	740万円	0.03%
下水道事業特別会計	10億3,600万円	8億7,700万円	3.73%
砂沼サンビーチ特別会計	2億3,300万円	2億200万円	0.84%
水道事業会計	15億1,341万円	13億9,075万円	5.44%
合計	278億191万円	266億2,225万円	100.00%

平成26年度 一般会計予算に対する賛否討論

本予算では、児童生徒の医療費助成事業の対象者を中学生まで拡大することや子育て支援拠点事業の拡充など評価できる点も多々あるが、市民の多くが生活維持で精一杯であるときに、下妻市政は、税滞納者への対応が厳しすぎる。庁舎建設については、基金積み立ての前に市民にその必要性を説明し、市民の声を聞いていただきたい。庁舎建設基金は、市民税軽減制度の拡充や寝たきり老人福祉手当と母子・父子家庭児童学資金をそれぞれ月額4千円に戻すことに使っていたいただきたい。また、市議会議員報酬の引き下げを求め、反対討論とする。

反 対

歳入面では、市税全体で前年度並み、地方消費税交付金については、消費税率の引き上げにより増収となるものの、地方交付税や臨時財政対策債は減額が予想されることから、財政調整基金からの繰り入れを行い、事業費の確保に尽力している面がみられる。

賛 成

歳出面では、第5次総合計画に掲げている5つの重点項目を基本に予算編成されている。児童生徒の医療費助成事業や学童保育事業を拡充、高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業、砂沼周辺地区の都市再生整備事業、下妻中学校改築事業など、事業の厳選や予算の重点配分などがうかがえる予算編成となっており、市民福祉の向上と市政の発展を期待し、賛成討論とする。

一般質問者の氏名・項目は
次のとおりです。

(通告順)

1 山中 祐子 議員

1 地域包括ケアシステムについて

2 成人健康検査、がん検診について

3 認定こども園について

4 平井 誠 議員

1 高齢者の安全、安心な介護保険給付を求めて

2 高齢者、障害者の見守り活動の推進について

3 下妻市出身の文化人に光が当たる市政を求めて

7 須藤 豊次 議員

1 中心市街地活性化事業について

2 下妻中学校改築事業について

3 砂沼広域公園を活かしたふれあい拠点作りについて

8 塚塚 裕行 議員

1 砂沼周辺整備事業について

2 原部 司 議員

1 生産調整の内容と下妻市の対策について

2 消費増税に伴う下妻市の主な取り組みと今後の対策について

5 斯波 元気 議員

1 都市再生整備計画事業(砂沼周辺地区)

2 インフラ老朽化統合管理計画

9 塚越 節 議員

1 平成26年度一般会計予算における旧下妻市役所の取り壊しについて

3 平間 三男 議員

1 指定金融機関関係について

6 菊池 博 議員

1 地域防災への取り組みについて

2 ふるさと納税制度について

域の稲作を守るべきではないかと思ふ。

今回の制度改正で、生産調整達成者に対する米の所得補償交付金が半分に下がり、米価変動補填交付金も廃止となった。稲作農家の収入は減となることから、地域農業を守る上でも行政が手厚く手を差し伸べるべきではないかと思ふ。

答弁

農家の実質収入が大きく変化すると思われるが、これらのことについて市はどのように考えているのか伺う。

国において農政改革が打ち出され、米の生産調整関係制度も見直されることとなった。主な改正内容の1つ目は、米の生産数量目標の配分方法で、5年後を目的に行政による生産数量目標配分をやめ、生産者自らの経営判断に基づき需要に応じた生産を行うよう取り組むものである。2つ目は、助成金関係であるが、米の所得補償制度として開始された米の直接支払交付金、10アール当たり1万5千円を5年後に廃止することを前提に、26年度から7千5百円とするものである。また、飼料米作付に対する助成が10アール当たり8万円の定額から、収量に応じ

て5万5千円から1万5千円となる数量払いになり、さらに飼料米専用品種の作付に対しては、10アール当たり1万2千円が追加されるものである。当市の対策だが、現行の市単独の助成金は10アール当たり、ブロックローテーションによる転作が8千円、担い手の利用集積によるものが9千円、麦・大豆の無人へりによる高能率防除の実施に対し千円を助成するもので、26年度も引き続き実施していきたい。

国の制度変更については、マスクミ等で生産調整廃止という報道もされたため、今後は生産調整をやめて自由に米を作れるといった誤った捉え方をした農家もあるようだが、米は依然として供給過剰の状態にあり、引き続き計画的な生産を行っていく必要がある。今回の国の制度改正は農家収入にも影響があるものと思われるが、米の需要量に応じた生産を行いながら水田を有効活用し、自給率の低い飼料用作物への転換を図るといった狙いがあり、米の助成金が減る一方で、飼料用米への助成が厚くなっている。



制度改正後も引き続き計画的な米生産が必要

額から、収量に応じ

当市では、これまでブロックローテーションによる麦・大豆の

作付や集団的な飼料米生産など、国の助成金も活用しながら収益性の高い転作手法を推進してきた。今後も国の方針に沿って農地集積の推進や経営の合理化により生産

コストの削減を進め、生産者農家が安定した経営を図れるよう努めていきたい。

指定金融機関関係について

平間三男 議員

質問

県内市町村で指定金融機関の輪番制を採用しているのは、平成26

年1月1日現在で8市町村となっている。自治体によって様々な事情があるとは思いますが、いずれも有効な施策として導入していることは間違いないところである。そこで、当市の指定金融機関の指定要件はどのようになって



指定金融機関窓口の様子

一般質問において、輪番制の是非について、今後、調査研究を重ねるとの答弁があったが、現在の進捗とその内容について伺う。輪番制導入により競争原理が働き、金融機関ごとの特色を生かした質の違うサービスを享受でき、市と金融機関との間に良い緊張感が生まれるのではないかと。将来を見据えた大きな視点から指定金融機関の見直しをして、さらなる市民サービスを向上させるべきと考え、輪番制を提案する。

また、指定金融機関の公金取扱資金量についてだが、指定金融機関はすべての公金の収納及び支払いの事務を取り扱っており、水道事業会計を除く一般会計及び6つの特別会計の平成24年度決算書ベースで、歳入合計274億5千882万6千510円、歳出合計255億3千907万9千195円となっている。

答弁

指定金融機関については、地方自治法、地方自治法施行令において規定されているが、要件については法令上で特に定められていない。しかし、下妻市の公金の収納や支払事務、いわば市の財布を預ける金融機関として資本や資金力が高く、経営が安定していること、信頼できる格付機関から良好な格付を得ていることなどの要件を満たしていることが必要かと思われる。また、地域に密着しており利便性が高いこと、複数の収納代理機関を統括指導できること、本市の置かれた状況の施策について十分理解し、市政や地域経済の発展に積極的に貢献できること等を総合的に判断して指定すべきと考え

また、指定金融機関の公金取扱資金量についてだが、指定金融機関はすべての公金の収納及び支払いの事務を取り扱っており、水道事業会計を除く一般会計及び6つの特別会計の平成24年度決算書ベースで、歳入合計274億5千882万6千510円、歳出合計255億3千907万9千195円となっている。そして、平成25年第4回定例会で答弁した輪番制についての調査研究に関する進捗だが、輪番制を導入している、もしくは導入を決定した市町村に対し、内容を確定調査中である。なお、平成26年4月から導入する常総市、27年度から導入する大洗町などは、不具合が発生しないよう細心の注意を払いながら準備を進めているとのことである。これらの調査をもとに、市民サービスが低下しないことを第一に考え、指定金融機関を輪番制とすることの有意性についても調査研究を重ねていきたい。

高齢者、障害者の見守り活動の推進について

平井 誠 議員

質問

ひとり暮らし高齢者や、高齢者と障害者世帯の孤独死・孤立死などが、時々テレビ・新聞で報道されるが、本市内においても同様の孤独死が起きていたということ

聞かされた。

本市では、高齢者見守り活動として、ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業、乳製品を宅配する愛の定期便事業などが実施されている。これらは、民生委員・自治区長・福祉に理解ある市民の方々の協力のおかげで実施できている。それでも孤独死の発生件数は減少傾向にないようだ。福祉事業の対象者について、高齢者のみ世帯・高齢者と障害者のみ世帯・老老介護状態の世帯で、買い物難民状態の世帯などで民生委員が認める世帯は、対象に広げてもよいのではないかとこの声がある。

安否確認や健康維持の意図から対象者の拡大ができないか伺う。また、同様の理由から愛の定期便事業の対象者についても拡大を求めて質問する。



ひとり暮らし高齢者等給食事業の食事を作る様子

答弁

本市では、ひとり暮らし

高齢者宅への緊急通報システムの設置や愛の定期便事業など、主にひとり暮らしの高齢者に重点を置いた安否確認や見守り事業を実施している。今後、社会環境の変化等により、行政サービスだけでは目の行き届かないケースが出るものと思われることから、民生委員や自治会、ボランティア団体といった地域の方々とさらに連携を取り、より一層の安否確認、見守り体制の構築が必要と考えている。ひとり暮らし高齢者等給食事業や愛の定期便事業の対象者を広げることについてだが、平成26年1月末現在で590人が市のひとり暮らし高齢者台帳に登録されている。ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業は、65歳以上のひとり暮らしの方に毎月2回、民生委員が給食を届けるもので、利用者は349人となっている。また、愛の定期便事業は、65歳以上のひとり暮らしの方に1日おきに牛乳などの乳製品を宅配するもので、利用者数は343人となっている。今後、高齢者のみ世帯や高齢者と障害者のみ世帯にまで対象を広げる場合には、相当数の増加が見込まれるため、その世帯の状況を

確認し本当に必要なかどうかを判断することになると思う。また、給食を作るボランティアや配付する民生委員の方々にも、より一層の協力をいただかねばならないので、その点を考慮して今後の検討課題としたい。

インフラ老朽化統合管理計画

斯波元氣 議員

質問

平成26年度の地方財政計画

画では、公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策の推進がうたわれ、地方自治体において公共施設等総合管理計画の策定が要請されている。これに伴い、地方財政処置も講じられることになり、この問題がすべての自治体共通



インフラの計画的な更新、統廃合に取り組む

の課題であることがわかる。

平成25年第1回定例会の一般質問において、調査研究の専門機関が開発した更新費用推計ソフトを活用しているのかと質問したところ、ソフトの使用を検討することだったが、その後、ソフトの活用は図られたのか伺う。

また、市に管理責任がある全てのインフラについて、全部または横断的に把握し、選択と集中によってコストを最小限に抑え、安全を確保するための全体計画について策定状況を改めて伺う。今回、

国から要請されている公共施設等総合管理計画について財政処置を受けられることとなっているが、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

答弁

公共施設等総合管理計画は、過去に大量に建設された公共施設等の更新問題に対応するため、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的に更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するものである。

当市においても、計画策定の準備段階として、以前、議員から指摘のあった公共施設更新費用推計ソフトを活用し、当市が保有する延床面積100㎡以上の公共施設123棟について、築30年で大規模修繕、築60年で建て替えを前提に試算した。それによると今後40年間、維持・更新するための費用は総額約52.4億円、年約13億円となった。これは、過去5年間の維持・更新費用が年平均約8億8千万円であることから、今までの1.5倍の費用が必要となる。こ

のことは同時に、3分の1以上の施設を維持していくことが困難になるということでもある。今回試算したのは公共施設のみであるが、今後、国から要請のある計画は、道路や橋梁、下水道等のインフラも含まれる予定である。また、人口が減少する今後、施設の利用需要の変化が考えられること、合併後の施設全体の最適化を図る必要があることを踏まえ、平成26年度には総合管理計画に関する庁内組織を立ち上げ、全庁的に取り組んでいきたい。

地域防災への取り組みについて

菊池博 議員

質問

政府は、首都直下地震の発生時に大きな被害が想定されるため、

重点的な減災対策を実施する緊急対策区域として、茨城県や東京都など10都道府県、308市区町村の指定を検討しているとのこと

あり、当市もこれに含まれている。今後、想定される首都直下地震などに備え、国レベルでもその対応策を加速させているところであるため、当市においての東日本大震災当時の教訓及び対策について伺う。地震発生直後の震災状況の把握、被災者等への対応、市民に対する情報発信などはどうだったか。また、市役所全体の組織としての初動体制など、当時から得られた教訓はどのようなものだったか伺う。

答弁

平成23年3月11日、午後2時46分の地震発生後、市では、2時55

分に災害対策本部を立ち上げ初動体制に入った。被害状況の把握について、職員約100名による市内全域の被害状況の確認、また民生委員の協力を得て、ひとり暮らし高齢者など約1500世帯についての安否確認を行った。当時の教訓を踏まえ、市では、平成24年度に地域防災計画の改定にあわせて「災害時市職員行動マニュアル」を改訂し、「避難所開設・運営マニュアル」を作成した。被災状況の把握をはじめ、初動として各課

一般質問

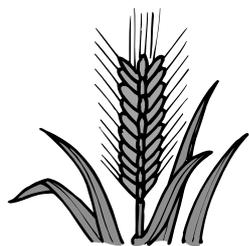
の職員がしなければならぬ項目について時系列でまとめ、各部署でこの内容についてシミュレーションをし、有事に備えている。被災者への対応として、災害時は5箇所の避難所を開設したが、地域防災計画の改定により、各小・中学校など14箇所を基幹避難所とし、発災時にいち早く避難所が開設できるよう、避難所ごとに近隣の職員2名を担当職員に任命して現在対応している。また、防災に関する協定の数も、震災当時の倍



震災当時の教訓を生かし、初動体制の強化が図られる

にあたる26の協定を現在締結している。

市民に対する情報提供は、防災行政無線により情報提供を行ったが、聞きづらい等の声をいただき、平成23年度から防災ラジオの一部有料による配布を行っている。これにより、気密性が高い住宅内においても情報の受信精度が大きく向上したものと考える。また、減災対策として、各地域における自主防災組織の結成及び訓練などの活動が大変重要であると考え、市としても促進に努めている。



下妻中学校改築事業について

須藤豊次 議員

質問

今定例会の平成26年度一般会計予算に、老朽化した下妻中学校の改築について、4263万3千円、そのうち基本設計に2406万3千円の事業費が計上されている。予算特別委員会の説明では、体育館と武道館は耐震化されているので使用し、他の校舎は新築する予定とのことだった。隣接地である工場跡地や砂沼サンビーチ跡地の利用など、検討する課題がたくさんあると思うので、中学校改築事業の今後の対応について執行部の見解を伺う。

答弁

下妻中学校改築事業については、子供たちの安心・安全を最優先とする耐震化の早期実現に向けて、現在地建て替えを基本に平成28年度に着工する計画で、今定例会に調査費等の予算を計上している。

工期短縮につながることから、現在地建て替えが優先と考えている。また、隣接地の利用や、その場合の工事費や完成時期について試算しており、庁内建設ワーキングチームで資料の精査を進めているところである。なお、平成26年度の委託発注に当たっては、建設委員会における協議進捗も考慮しながら、建設位置も含め適切な判断をし、慎重に進めたいと考える。



下妻中学校改築の建設委員会が設置され、計画内容が協議される

砂沼周辺整備事業 について

程塚裕行 議員

質問

砂沼周辺整備事業が、本格始動し、中心市街地がにぎわいのあるまちとなり、活性化されることに期待されているところである。特に、観光資源である砂沼を生かし活性化を図ることは重要であり、過去にもいろいろ取り組んできた。その中で、砂沼に橋をかけたことは、遊歩道の確保や中学生の通学など多くの効果をもたらしたが、ソフト事業を充実させることにより、さらに魅力ある砂沼になると考える。

今回の整備事業を始めるに当たり、今までの総括をしたと思う。過去に何度か活性化の計画が立てられたが、活性化が思うように実現できなかった原因は何か、何が必要だったのか伺う。

答弁

平成16年度に策定した下妻市中心市街地活



砂沼周辺地区の整備計画が進む

性化基本計画が、策定後の「中心市街地の活性化に関する法律」の改正により、新たな基準で基本計画書を策定し直し、国の認定を受けなければ、中心市街地支援事業による補助事業を活用することができなくなったことが原因の一つとして挙げられる。本市においては、当時の財政状況を勘案し、新たな計画は策定せず、他のまちづくりに関する助成事業を調査・検討しながら、一般財源を使わずにできる事業から実施していく方針で進めてきた。しかし、まちなか

平成26年度一般会計予算における旧 下妻市役所の取り壊しについて

塚越 節 議員

質問

平成26年度一般会計予算における旧下妻市役所取り壊しに関して、熟慮をお願いしたい。
茨城県建築士会まちづくり委員

の活性化策としては不十分であったため、平成24年度より砂沼周辺

地区の整備計画を策定し、国庫補助の他に合併特例債を活用することができるようになった。財源的にも有利な都市再生整備計画事業により中心市街地を含む砂沼周辺地区において、拠点整備や道路改良事業などのインフラ整備と空き店舗の活用や商店街活動支援等のソフト事業に取り組んでいるところである。

平成26年度一般会計の地道な調査により、設計者の名前が判明し、この建物が、構造力学の学術知識に基づき地震に強い頑丈な構造を目指していたことがわかってきた。昭和10年建築で傷んでいるが、調査の際、レーザーを使用し柱のゆがみを調べたところ、ほとんどゆがみが確認されなかった。崩壊の危機があり、入るのさえ危険というのは、間違った伝聞である。この建物は、中心市街地活性化のネットワークづくりの拠点となり得る建物である。そこで、平成16年度版中心市街地活性化基本計画で旧市役所の活用整備を計画しながら、今回は危険だから取り壊す



栗山地内にある旧下妻市役所庁舎

という整合性のない点をどう考えるのか。
また、前議会において旧市役所の文化財等の検証の結果、「価値はない」との答弁があったが、市が考える価値がある建物とはどのようなものを考えるのか伺う。

答弁

国は、今年3月末までに、公共施設等総合管理計画の策定を各自治体へ要請することになっている。本市も、この計画策定の準備段階として公共施設の更新費用を試算

しており、約3分の1以上の施設の維持が財政的に困難な状況となっている。これは、今後、計画的に約3分の1以上の施設を統廃合し、財政負担を軽減・平準化していかねければ維持していけないということになる。このような状況にあつて、市で考える「価値ある建物」とは、公共性が高く、低コストで維持管理ができ、安全に活用できるものであると考える。

旧下妻市役所庁舎の活用に関しては、東日本大震災の影響により木造建築物の応急危険度判定調査の結果、要注意の判定であり、使用中止となっている。平成16年度に策定された中心市街地活性化基本計画策定当時とは、状況が大きく変化していることを考慮すれば、一概に整合性がないとは言いきれないと考える。また、防犯・防災面で懸念があること、建物の修繕には多額の費用が見込まれることから、早急に建物を取り壊し、更地にし、跡地の有効活用を図っていきたいと考えている。

◆ 議員研修会報告 ◆

平成26年2月7日、茨城県市議会議長会主催による、平成25年度第2回議員研修会が鉾田市のニュー麻生で開催されました。下妻市議会からは塚越節議員、平間三男議員、程塚裕行議員、斯波元氣議員が参加しました。

この研修会では、地方議会研究会代表の野村稔氏を講師として、「議会改革の具体的な取り組みについて」というテーマで講演が行われました。

議会改革の必要性と進め方、本市議会からは塚越節議員、平間三男議員、程塚裕行議員、斯波元氣議員が参加しました。

項目の改革、住民との関係で改革を行っていくことなどについて説明されました。



議員研修会

議場見学に来ました

平成26年1月21日、下妻いずみ幼稚園の園児たちが議場見学に訪れました。

議場に入った園児たちは、重々しい雰囲気、緊張感でしたが、議会について話を聞いた後は、議員席に座ったり、マイクで話したり楽しく話



下妻いずみ幼稚園の園児たち



場見学をしました。また、議長席に登壇し、将来の夢を一人ずつ発表するなど下妻の将来が明るくなるような見学となりました。

下妻市議会では、市民の皆さまの議場見学をお待ちしています。見学の際は、事前に議会事務局にお申込みをお願いいたします。

儀 晟 議員逝去



去る4月24日、病氣療養中であった、下妻市議会議員 儀 晟氏が逝去されました。

故儀氏は、昭和54年、下妻市議会議員に初当選され、以来9期にわたり市政の発展に貢献されました。議長などの要職につき、すぐれた識見と卓越した政治手腕を発揮され、その功績は誠に顕著なものがあります。

ここに生前のご尽力に対し、深甚なる敬意を表しますとともに、心からご冥福をお祈りいたします。

議会日誌

◆ 2 月

- 12日 下妻地方広域事務組合議会 定例会
- 7日 茨城県市議会議長会議員研修会（第2回）
- 5日 全国市議会議長会評議員会
- 21日 議会運営委員会
- 2月26日～3月10日 第1回下妻市議会定例会
- 25日 本会議 議案上程、説明
- 26日 本会議 議案質疑
- 19日 茨城西南地方広域市町村圏事務組合議会定例会
- 14日 全員協議会
- 14日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 28日 予算特別委員会
- 27日 経済建設委員会
- 21日 総務委員会
- 20日 文教厚生委員会
- 14日 広域行政圏市議会協議会総定例会

平成26年第2回定例会予定

月 日	曜日	日 程
6月 4日	水	本 会 議 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
6月 5日	木	本 会 議 (議案質疑) ----- 常任委員会(総務委員会・文教厚生委員会)
6月 6日	金	休 会 常任委員会(経済建設委員会)
6月 9日	月	休 会 予算特別委員会(補正予算)
6月10日	火	本 会 議 一 般 質 問
6月11日	水	本 会 議 一 般 質 問
6月13日	金	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長報告 質疑・討論・採決) 休 会

※日程は都合により変更になる場合があります。

◆ 3 月

◆ 4 月

- 3日 予算特別委員会
- 4日 予算特別委員会
- 5日 本会議 一般質問
- 6日 本会議 一般質問
- 10日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会
- 14日 茨城県西市議会議長会事務局
- 16日 茨城県西市議会議長会定例会
- 18日 茨城県市議会議長会定例会
- 21日 下妻市議会月例会
- 22日 茨城県市議会議長会定期総会
- 局長会議
- 茨城県市議会議長会事務局
- 茨城県市議会議長会事務局

編集後記

今回は、平成26年度予算案の審議など、3月定例会の内容を中心にお届けいたしました。

下妻市議会では、平成26年度の予算にも計上されている中心市街地活性化に関する事業について調査・研究を行うため、任意の「中心市街地活性化事業調査委員会」を設置しました。現在は、都市再生整備計画事業の砂沼エントランスや交流広場を中心に話し合いを進めています。執行部や市民の皆様と一体となってまちづくりを考え、下妻市が魅力あるまちになるよう提言していきたいと思っております。

次回の市議会だよりの発行は、8月10日の予定です。
議会だよりへのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先
議会事務局 (0296)43-2111
(内線 1112・1113)